

クリミア併合後の中露関係

斎藤元秀

序論

第1章 中露にとつてのウクライナ

第2章 クリミア併合と中露

第3章 クリミア併合後の中露関係

結論

序論

二〇一四年三月、ロシアがウクライナ領クリミア半島を併合し、国際社会の厳しい批判を巻き起こした。米国は対露経済制裁を実施し、現在米露関係は、一九七三年以来最悪の状態にある。しかし、中国は巧妙に立ち回り、対米関係の決定的悪化回避に努めるとともに、ロシアとの友好関係維持に努力している。「中露戦略的パートナーシップ」は二〇一〇年ごろ頂点に達したとしばしば指摘されているが、中露関係は言われているほど悪くはない。中露両国は

地中海や南シナ海で合同軍事演習を実施したり、イランやエジプトとともにシリアのアサド政権支援のため連携したりしている。中国は、シリアで反政府勢力の側に立って戦っているウイグル族のグループが中国にいずれ帰国しテロ活動を行うことを危惧して、アサド政権に軍事支援を開始した。⁽¹⁾中露両国は米国一極支配牽制の面でも一致している。

ウクライナ危機については、冷戦終結後に起こった最大の重大事件であるだけにリチャード・サクワ、アンドリユー・ウイルソン、ラジャン・メノン、ユージン・ルマーの研究をはじめ、これまでさまざまな分析がなされている。⁽²⁾しかし、断片的な分析はあるものの、中露関係の文脈でクリミア危機を体系的に考察した研究はほとんど見当たらない。

本稿で明らかにしたいのは、次の諸点である。(1)ロシアはウクライナをどのように位置づけているか、(2)中国にとってウクライナの重要性とは何か、(3)プーチン大統領はいかなるプロセスを経てクリミア併合作戦を実施したのか、(4)中国はクリミア併合をどのように考え、クリミア併合後、中露関係はどのように展開したのか、(5)予見しうる将来における中露関係の展望はどうか。

第1章 中露にとってのウクライナ

ロシアにとってのウクライナ

まず問うべきは、ロシアにとってありウクライナはいかなる存在かという点である。ロシアの南に位置するウクライナは人口約四六〇〇万人を擁する旧ソ連第二の大国である。面積は日本の約一・六倍におよび黒土地帯にあって土壌は豊かで、気候もロシアより温暖である。しかし、旧ソ連諸国の中で最も貧しい国家の一つで、経済破綻(デフォルト)

寸前で欧州の問題児でもある。市場経済改革は進んでおらず、失業率も高い。汚職や賄賂が横行し、経済改革の足を引つ張っているという見解もある。ロシアはウクライナをきわめて重視している。⁽³⁾

第一の理由は心理的なもので、ロシアが最も重視しているものである。(1)多くのロシア人が「キエフ・ルーシー」(キエフ大公国)からロシアという国家が始まったと思っていること、(2)帝政ロシアとイギリス、フランス、トルコとの間で激戦が繰り広げられたクリミア戦争(一八五三―五六年)がロシア国民の間で知られていること、(3)不凍港のセバストポリがウクライナ南部のクリミア半島にあり、ロシア黒海艦隊の母港となっていること、(4)第二次世界大戦のさなか、ウクライナに侵攻してきたナチス・ドイツ軍を多大な犠牲を払いソ連軍がはねのけた歴史をロシア人が誇りに思っていること、(5)ウクライナの人口の七割ほどはウクライナ人であるが、東ウクライナを中心に親露傾向の強いロシア人が住んでいること、(6)クリミアが旧ソ連有数の景勝地で保養地でもあり、帝政ロシア時代、ニコライ二世が宮殿を建てたり、世界的文豪チェーホフや貴族たちが別荘をつくったりしたこと―などによる。ちなみに、ロシア料理の中には、ボルシチなどウクライナ系が多い。プーチン大統領はウクライナに親欧米政権が登場し、民主化の波がロシアに押し寄せることを危惧している。

ウクライナ危機について理解を深めるため、ウクライナの歴史を簡潔に説明しておく、第二次世界大戦のさなかまで、西部ウクライナは、ポーランドの管轄下に置かれていた。しかし、スターリンはウクライナ人や白ロシア人が多数住む領土をポーランドから剝奪し、ソ連に併合してしまった。一九四五年七月に開催されたポツダム会談で、スターリンはソ連とポーランドの東部国境線を事後承認させている。この国境線は、今日の国境線に沿ったものである。反露感情が強いウクライナ人が西部ウクライナに居住しているのは、こうした歴史的事情と関係する。

ソ連崩壊後EU（欧州連合）に加盟した国のうちで市場経済改革に成功したといわれるポーランドに隣接する西部ウクライナは、重工業が発達した東部ウクライナと異なり、経済があまり発展せず、経済が停滞している。こうした事情から西部ウクライナの居住者の多くは、欧州連合（EU）への加盟を渴望している。

西部ウクライナの住民の大多数は、ウクライナ語を話し、ウクライナ正教徒である。他方、ウクライナの東に行けば行くほど、ロシアへの帰属意識が強くなる。東部ウクライナにはウクライナの全人口の一七％ほどを占めるロシア系住民が数多く住み、ロシア語やロシア正教徒が優勢である。ロシアに隣接する東部ウクライナのルガンスク州やドネツク州におけるロシア語話者の割合は、前者が約六八・八％、後者が約七四・九％である。東部ウクライナは産業が盛んでドネツクの精密機械産業やハリコフの航空・宇宙産業、軍需産業などロシアとの取引に依存する産業が多く、ロシアと友好関係の推進を求める声が強い。

ロシアがウクライナを重視する第二の理由は、地政学的なものである。ソ連時代も同様であったが、ロシアは長年にわたって西方からの軍事的脅威に対処するための「防波堤」として、ウクライナを位置付けてきた。中東欧に位置し、戦略的要衝「防波堤」のウクライナを確保し続けることは、中国流にいえば、ロシアにとって死守すべき「核心的利益」なのである。カーター政権で安全保障担当の大統領特別補佐官を務めたズビグニュー・ブレジンスキーは、「ウクライナ抜きではロシアは帝国たりえない」、「ウクライナが従属した時、ロシアは帝国となる」と喝破している。⁽⁴⁾

超大国ソ連崩壊後、ロシアの国力はかなり弱まった。その間隙をついて、米国が主導する北大西洋条約機構（NATO）が一九九九年、二〇〇四年、二〇〇九年とこれまで三度にわたって東方に拡大し、ワルシャワ条約機構の加盟国のポーランド、チェコ、ハンガリーのみならず、バルト三国までもがNATOに加盟して、ロシア国境に迫ってきた。プー

チン大統領にとっての悪夢は、ウクライナやグルジアがNATOに加盟して、「防波堤」が消滅しNATOがロシアと直接国境を接して対峙することである。

ロシアがウクライナを重視する第三の理由は、軍事的なものである。クリミア半島南部にあるセバストポリ軍港は不凍港で年中使用できることから、ロシアにとって非常に魅力的である。ロシア黒海艦隊が地中海に出る場合に、トルコに隣接する狭いダーダネルス海峡を通らなければならないという弱点を抱えていることは事実であるが、ロシア黒海艦隊は、地中海地域でロシアの威信を顕示するのに役立っている。プーチン大統領がクリミア併合を敢行したのは、二〇一四年春、ウクライナで「マイダン革命」が起きて親露ヤヌコヴィチ政権が倒れ、代わって出現した親欧米の新政権がNATO加盟に動き、ロシアがセバストポリを使えなくなることを危惧した。プーチン大統領は、クリミア半島を併合したのはNATO軍がセバストポリに迅速に入り地域の力の均衡を大幅に変化させることを阻止する点にあったと述べて正当化に努めた。⁽⁵⁾

クリミア併合後、プーチン大統領は黒海艦隊の強化に力を入れている。さらに東部ウクライナにソ連時代から兵器工場があることも、見逃せないポイントである。ウクライナがロシアから完全に切り離されてしまうとロシアは兵器を効率的に製造するのに支障をきたす。

ロシアがウクライナを重視する第四の理由は、経済的な要因もかかわっている。ロシアは欧州方面にパイプラインで天然ガスを輸出して、外貨を稼いできた。かつて約八割をウクライナ経由のパイプラインで欧州に輸出した。ソ連解体後、ウクライナがガス栓を占める事態を回避するため、ロシアはウクライナを経由せずに自国とドイツと直接結ぶ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」を建設した。その結果、ウクライナ経由のパイプラインを通じて欧州

向け輸出は半減した。とはいえ、ロシアがウクライナ経由のバイプライン幹線（ドルジュバ・バイプライン）を依然としてきわめて重視していることには変わりはない。

中国にとってのウクライナ

ところで、中国にとってウクライナとは、いかなる存在なのであろうか。まず指摘すべきは、ウクライナは旧ソ連製武器の入手先として重要な国であるという点である。中国はウクライナから、戦車、地对空ミサイル、軍用ヘリコプター、戦闘機のエンジン、水陸両用ホバークラフトを含む旧ソ連製兵器を比較的安価で入手した。中国は旧ソ連軍の空母でフィンランド製の「ヴァリヤーク」も入手し、それを改修して「遼寧」と命名した。さらにウクライナのヘルソン造船所で建造された旧ソ連製極地科学調査船兼輸送船「雪龍」も購入した。⁽⁶⁾

ウクライナのレオニード・クチマ大統領は一九九五年二月と二〇〇二年一月と二度にわたって北京を公式訪問している。中国とウクライナの関係は、二〇一〇年に登場したヤヌコヴィッチ政権の時代になってさらに進展した。ヴィクトル・ヤヌコヴィッチ大統領は、同年一〇月、北京を公式訪問し一二に及ぶ協定に調印した。その中には、中国が資金を提供して、交通、空港、電気関連などのウクライナのインフラ整備にあたる協定も含まれる。⁽⁷⁾

二〇一三年二月初旬のヤヌコヴィッチ大統領訪中の際に、「戦略的パートナーシップの発展計画」（二〇一四年〜二〇一八年）が署名され、中国、ウクライナ双方が国家主権、統一、領土保全の原則を尊重することが強調された。特記すべきは、北京で「友好協力条約」が締結された点である。中国はウクライナが非核国として「核拡散防止条約」（NPT）に加盟したことを高く評価するとともに、ウクライナが核兵器をとまなう侵略に直面したり、核攻撃の脅威

にさらされたりした場合には、ウクライナを「核の傘」で守る旨が同条約に明記された。⁽⁸⁾ロシアの縄張りであるウクライナにまで中国が食指を伸ばしてきたことに、プーチン大統領が不快感を覚えたことは想像に難くない。⁽⁹⁾中国とウクライナが締結した「友好協力条約」は、「中露友好善隣条約」(二〇〇一年七月調印)に背理すると解釈されうるものであったが、ロシアは事を荒立てなかった。ロシアにとって中国は米国一極体制を切り崩すために必要で、ロシアはウクライナ問題があたかも存在しないような様相で国際政治の舞台で中露の友好関係を演出した。

中国とウクライナとの結びつきは、軍事や安全保障分野だけではない。二〇一三年の末、中国は東ウクライナのドニエプロベトロフスク地域の広大な土地を農作と養豚のため半世紀以上にわたってリースする協定を結び、ウクライナに海外で最大の農地を取得した。⁽¹⁰⁾それと引き換えに、ウクライナは中国から種子や農業機械を輸入したり、中国がウクライナに工場を建設するのを許可したりした。今日、中国はタジキスタンやロシア極東において農地の購入に努めているが、⁽¹¹⁾ウクライナにおいても農地を三〇〇万ヘクタールまで拡大する意向であり、ロシアによるクリミア併合後も、ウクライナに投資を続けている。

ロシアがクリミアを併合した結果、中国はセバストポリに水深が深い港を建設することができなくなった。そこで、中国は「シルクロード構想」(「一帯一路構想」)を推進するため、代わりにウクライナ南部のオデッサ州とミコラエフ州に黒海にアクセス可能な港を作ろうとしている。⁽¹²⁾中国はウクライナに大規模な港を建設して、同港をハブとし中国の物品をEUに輸出する計画である。中国にとってEUは米国に次いで第二の貿易パートナーで、中国は自国とEUを結ぶハブとしてウクライナを位置付け、食糧調達や欧州に通じる物流の拠点にしようと計画しているのである。

第2章 クリミア併合と中露

クリミア併合構想の萌芽とクリミア併合の政策決定

次に検討すべきは、プーチン大統領がいつごろからクリミア併合を考え、どのようなプロセスを経てクリミア併合を決定したのか、また中国がクリミア併合にいかなる反応を示したのかという点である。二〇一四年春、親露的とされたヤヌコヴィッチ政権が倒れる事態に直面し、プーチン大統領はクリミアの併合に急遽関心を持ち実行に移したというのが通説である。キッシンジャーもそのように判断している。しかし、注意深く分析すると、実際には相当時間をかけて周到に準備を進めていたことが判明する。ウイキペディアは、次のような興味深い情報をリークしている。⁽¹³⁾ 在キエフ米大使館が作成した二〇〇六年二月七日付「クリミアにおけるロシア要因―ウクライナの柔らかな横腹」と題する外交電(diplomatic cable)は、ウクライナで親露政権が「オレンジ革命」で倒れ、親欧米政権が樹立された二年後にあたる二〇〇四年に、プーチン大統領はクリミア併合に動き出したと指摘している。⁽¹⁴⁾ 同外交公電によれば、クリミアの不安定化を図るため、ロシアは指示を出したり、資金を出したり、あるいは現地の親露勢力を使って公用語としてのロシア語使用中止の恐れや反露的傾向があるクリミア・タタールの脅威に触れたりして、ロシア人の愛国主義の扇動に努めたとされる。さらにウクライナがNATOやEUに加盟するのを阻止するため、クリミアに住む比較的少数のロシア人活動家を使って、様々な働きかけを行ったと指摘している。ロシア軍の諜報機関(GRU)が情報操作に関与した。⁽¹⁵⁾ もしもこうしたウイキペディア情報が事実であるとすれば、米国はウクライナ情勢の展開を相当正確に把握していたことになる。

「マイダン革命」以前にロシアがクリミア併合を考えていた点を立証するのは、右記の外交公電だけではない。例えば、二〇一五年二月二五日付の独立系ロシア紙『ノーヴァヤ・ガゼータ』が入手した機密文書は、ウクライナの親露的なヤヌコヴィッチ政権崩壊前からウクライナの親欧米派を支援するEUの陰謀を阻止するため、ロシアはウクライナへの介入を計画していたと記している。⁽¹⁶⁾

ロシア外交の研究者として著名なボボ・ローが指摘しているように、プーチン大統領は勢力均衡や勢力圏などを重視する一九世紀型の国際政治観の持ち主で、ウクライナをプーチン大統領は、ソ連解体後もロシアの勢力圏と考え、介入しても問題はないと見なしていた。かつてポーランドの脅威に対抗するため帝政ロシアがウクライナ・コサックの要請を受けて結んだ「ベレヤスクラフ協定」締結三〇〇周年を記念して、一九五四年一月、ソ連の指導者ニキータ・フルシチョフ第一書記がロシア共和国からウクライナ共和国にクリミアの帰属を変更した。フルシチョフの子息セルゲイ・フルシチョフによれば、当時進行中であつたウクライナとクリミアをつなぐ二つの主要な運河の工事を円滑に実現するため、単一の行政当局の管理の下に置くことを望んで、クリミアの移管を行ったとされる。⁽¹⁷⁾ プーチンのかねてから、フルシチョフ第一書記がクリミアの帰属を変更したのは失策であり、ロシアのもとにいつの日か取り戻したいと思ひ、チャンスが到来するのを待っていたのである。

『フィナンシャル・タイムズ』紙(二〇一四年三月三日)によると、プーチン大統領は数週間かけてクリミアを取り戻すための作戦を検討した。興味深いことに、プーチン大統領はソチ五輪が始まる前にヤヌコヴィッチ大統領解任を決断していたらしい。ヤヌコヴィッチ大統領がウクライナ経済を破綻させ、ウクライナ国民から見放される事態になつていたのである。

二〇一四年の一月から二月頃にかけて、ロシアがクリミアを取り戻すための「千歳一隅の好機」が到来した。このようにプーチン大統領が判断したのはなぜか。その理由は、おそらく以下のように整理することが出来る。(1)米国のオバマ大統領が弱腰で、クリミア併合作戦に乗り出しても恐らく厳しく反発しない、(2)天然ガスを例に引くまでもなく、ロシアとEUは相互依存関係が強いため、EU諸国は厳しい制裁に乗り出さない可能性が高い、(3)チベット、新疆ウイグル、台湾など、国内にさまざまな民族独立問題を抱えている中国は、ロシアのクリミア制圧を強く批判しない、(4)世界の関心がソチ冬季五輪閉会式やパラ五輪の方に寄せられており、その機に乗じてクリミア併合に乗り出しても大事にはならない、(5)ウクライナの軍事力も脆弱で、ウクライナはNATOに加盟していないし、米国と軍事同盟も結んでいない、(6)反露感情が強いクリミア・タタールを除き、クリミアの住民の多くが、クリミアをロシア領に取り戻すことを求めている。

二〇一四年二月二日、ウクライナの首都キエフで、「マイダン革命」が起きた。マイダンとはキエフの中央に位置する広場の名前である。反政府運動が空前の盛り上がりを見せる中で、ウクライナ議会が親露的で腐敗したヴィクトル・ヤヌコヴィッチ大統領を解任し、選挙を実施することなく親欧米政権を樹立したのである。プーチン大統領にとっては、親露派やヌコヴィッチの失脚という失点を贖うためにも、クリミア併合を成功させる必要があった。ロシア外交防衛政策評議会議長フョードル・ルキヤノフによれば、クリミア併合決定にあたり、クレムリンは代償(コスト)を試算したが、代償は小さく驚くべきものはなかった。⁽¹⁹⁾ただし、クリミアに対し軍事介入をするか否かについては、ロシア安全保障会議で意見が割れ、なかなか結論が出なかった。情報は錯綜しているが、ロシア安全保障会議での協議後、プーチン大統領は数人の側近を招集して協議を行った。ニコラ・パトルシエフロシア安全保障会議書記、アレクサンドル・ボルトニコフ

ロシア連邦保安庁長官。セルゲイ・イワノフロシア大統領府長官は世論調査の結果をもとにクリミア奪還作戦に出ても危険はないと強調した⁽²⁰⁾。その後、プーチン大統領が単独で最終的に決断した⁽²¹⁾。ロシア安全保障会議は、クリミア併合に関し、中心的な役割を担わなかった。安全保障会議は、大統領の諮問機関であつて政策決定の場ではない点を確認しておきたい。二〇〇一年、サーカシビリ大統領が率いるグルジア軍との戦争でロシア軍が苦戦し、なかなかグルジアを制圧できなかったことから「苦い教訓」を得て、クリミア併合にあつて、プーチン大統領は「ハイブリッド戦術」を用いて作戦を立てた。「ハイブリッド戦術」とは、軍事的手段、経済的手段、情報操作など様々な手段を組み合わせた戦術で、宣戦布告することなく、最初に情報機関の要員を侵入させ、続いて特殊な訓練を受けた兵士が地元民兵と一緒になつたり、あるいは民兵を装つたりして、空港や行政機関などの要所を押しさえ制圧する方法で、スターリンも採用した方策である⁽²²⁾。長年にわたつてそうした戦術を軽視していた西側諸国は、不意を突かれてしまった。

プーチン大統領は、ウクライナからモスクワに逃れていたヤヌコヴィッチ大統領から「ロシア人の安全と生命」を保護して欲しいという要請があつたとして、クリミア制圧作戦を正当化し、ソチ冬季オリンピック閉会式前日の二月二三日、親露派の地元住民からなる自警団や警察を前面に出しつつ、所属を隠した覆面の特殊部隊や正体不明の武装集団を多数送り込んで、迅速に無血でロシア黒海艦隊の母港セバストポリを含むクリミア半島制圧に乗り出した。

クリミア併合作戦の詳細はセルゲイ・シヨイグ国防相に委ねられた⁽²³⁾。クリミア併合は短時間で死者も出さずに、無血で実現した。ウクライナ軍が財政難のため訓練不足でロシアと戦う意欲を持っていなかったことも、プーチンにとつて幸いした⁽²⁴⁾。その結果、ロシアは、空港、港湾、官庁、主要道路などの拠点を電光石火の勢いで瞬く間に制圧して、ソ連崩壊後初めてロシアの領土を拡大させることに成功した。ウクライナの親欧米政権は、ウクライナが置かれてい

る地政学的位置やウクライナとロシアとの間の国力の差を顧みず、選挙で選ばれたヤヌコヴィッチ大統領を解任し、親欧米路線を選択した結果、ロシアにクリミアを奪われてしまうという悲劇を味わうことになった。⁽²⁵⁾

三月一日、クリミア議会はウクライナからの独立を宣言した。その後クリミアで住民投票が行われた。このような手順をとったのは、領土の変更には全国規模の国民投票による承認が必要だとするウクライナ憲法の規定を逃れるためで、いったんクリミアを独立させて、新たに住民投票を行い、住民の支持を得て併合を実現する手順を踏んだ。クリミア併合にあたり、プーチン大統領は、クリミアの住民投票は合法的で、国連憲章にも合致していると正当化に努めるとともに、NATO加盟国がコソボ独立を認めたのにもかかわらず、クリミアの独立を認めないのは、「ダブル・スタンダード」だと批判した。⁽²⁶⁾ プーチン大統領は、ユーゴスラビア、イラク、リビア、シリアで米国は何度も国連憲章を踏みにじった行動をとったと非難した。

三月一八日、プーチン大統領はクレムリンでクリミア併合を宣言する演説を行った。演説の中で、「制圧」(annexiya)という言葉の使用を避け「受け入れ」(priyatie)とか離れ離れのが再び一緒になる、本来あるべき姿を取り戻すというニュアンスを持つ「再統合」(Dossocsheniye)という文言を使った。⁽²⁷⁾ 同日、ロシアがクリミア共和国と締結した条約は「ロシア連邦へのクリミア共和国受け入れに関する条約」と命名されている。⁽²⁸⁾ プーチン大統領は、クリミアは「ロシアの古来の領土」であると釈明した。

ロシア国民はクリミア併合をおしなべて歓迎した。クリミア併合まえ、プーチン大統領に対する支持率は六三・六五%に落ち込んでいた。⁽²⁹⁾ところが、クリミア併合成功後、大統領への支持率は八〇%を超えた。クリミア併合が実現した結果、国威が高揚し、ロシアにおいて領土ナショナリズムが高まっている。

クリミア併合と中国の反応

「マイダン革命」に対して、中国はどのような反応を示したのであるか。中国外務省は、ウクライナの過激派を批判するとともに、ウクライナ国民の選択を尊重するよう訴えた。⁽³⁰⁾ 中国は「マイダン革命」を批判し、ウクライナ新政権の正統性を疑っており、その点では中露の立場は共通している。

ロシアは「中露戦略的パートナーシップ」の維持や堅持を標榜しているのにもかかわらず、プーチン大統領はクリミア併合にあたって、中国に事前通告することはなかった。二〇〇一年九月の「米国同時多発テロ」の直後、中国に一言も相談することもなく、プーチン大統領は国際テロリズムとの戦いのため、対米接近政策に舵を切った。クリミア併合の場合も同様であった。

中国に通告なしに武力を背景にクリミア併合に踏み切った結果、ロシアは恐るべき国であるという印象を中国側に与えるとともに、プーチンの政治手法の不可測性を痛感させることになった。しかし、プーチンの強い姿勢に対し中国で称賛の声が上がったのも確かである。⁽³¹⁾ ロシアがウクライナを失うのは、中国文明の発祥地である黄河峡谷や中国の古都西安のある陝西省の喪失に匹敵するという理解を示す論文も中国で発表された。⁽³²⁾

一方、中国には二〇一五年までセバストポリ軍港をロシア黒海艦隊が使用できる権利を持っているのにもかかわらず、クリミアを併合する必要が果たされたのかと疑問視する向きもある。⁽³³⁾ しかし、クリミア併合に関するロシアの行為を表立って口に出してロシアを批判することを控えた。というのも、米国一極支配を牽制するためにも、ロシアとの共闘が不可欠と判断したからである。

ロシアは第二次世界大戦の結果出現した欧州国境は遵守すると明記した一九七五年の「ヘルシンキ協定」の調印国の一つである。またソ連崩壊後の一九九七年五月のエリツィン政権時代に結ばれた「ロシア・ウクライナ友好協力パートナーシップ条約」には、国連憲章の順守と両国の領土保全と国境の不可侵が謳われている。⁽³⁴⁾ エリツィン大統領はウクライナとの国境を順守した。しかし、プーチン大統領が武力を背景にクリミアを併合した結果、ロシアは欧米から厳しく批判されることになった。他方、中国はクリミアで実施された住民投票は無効だとする国連総会決議で棄権に回り、プーチン大統領から感謝された。中国はロシアに対する追加経済制裁に反対するとともに、クリミア問題の平和的解決を訴えた。習近平主席は、オバマ大統領やメルケル首相と電話でウクライナ情勢について意見交換をし、ウクライナ新政府を支持する欧米とそれに批判的なロシアとの協議を仲介する意欲を示した。⁽³⁵⁾ ちなみに、クリミア併合に支持を表明した国は、キューバ、北朝鮮、シリア、ベネズエラなど一カ国に過ぎない。旧ソ連の構成国からなる中央アジア諸国のうちロシア人が多く住むカザフスタンや貧しいキルギスはロシアのクリミア併合を支持したのに対し、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンは模様眺めの態度をとった。⁽³⁶⁾

ロシアがクリミアを併合した後、中国がウクライナと締結していた様々な条約や協定はどのようになったのであるか。ロシアによるクリミア併合後、「中国・ウクライナ友好協力条約」は空洞化した可能性があるが、中国がウクライナで獲得した農耕地の権利は、失効していない。クリミア併合後も、中国のウクライナに対する投資は増えている。中国はウクライナとIT及び農業の分野で協力して行く方針である。

ロシアのクリミア併合に抗議し、オバマ大統領の主導で欧米諸国が対露経済制裁に踏み切った。こうした反応は、プーチン大統領にとって予想通りの展開であったに違いない。中国は対露経済制裁を行ってはいない。クリミア併合

に乗り出した当時、プーチン大統領は西側諸国から経済制裁を受けても、それは一時的なもので乗り切ることが可能と判断していた。ところが、二〇一四年後半に国際市場における原油価格やルーブルの暴落という想定外のことが起き、プーチン大統領は窮地に立たされてしまった。ロシアはロシア潰しを狙った米国の陰謀であると批判しているが、原油価格の暴落はシェールガス潰しを狙ったサウジアラビアが仕組んだ可能性がある。原油価格の暴落は、それまで好調だった世界有数の産油国ロシアの経済を直撃し、ロシアは試練に直面している。プーチン大統領は、グローバルゼーションが進んだ世界がロシア経済にもたらした影響を痛感しているにちがいない。

第3章 クリミア併合後の中露関係

「東方シフト外交」分析への疑問

ところで、伝統的にロシア外交には西方政策が首尾よく行かない場合、東方に接近するパターンが認められる。ロシアはアジアを重視する政策を以前から打ち上げていたが、プーチンの「東方シフト外交」は、第二次プーチン政権発足後の二〇一二年九月、ウラジオストクで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の場で打ち出された概念であるとされる。⁽³⁷⁾

プーチン大統領は「東方シフト外交」を推進しているといわれるが、同時に、エジプトやイランとの関係強化に努めたり、ブラジルや中央アジア諸国との関係推進に尽力したり、北極海方面への進出にも、積極的になっている点は見逃してはならない。⁽³⁸⁾ クリミア併合後、ロシアが中国への接近を強めたのは否定できないが、プーチン大統領は、依

然として欧州方面との関係を重視しており、欧州を捨て東方にロシア外交の軸足を移動しているわけではないのである。⁽³⁹⁾ロシアの対外貿易の五〇%強は、欧州との貿易が占めており、EUはロシアにとって最大の貿易相手である。ロシアが欧州を重視していることやロシアの人口の大半がロシアの欧州部に居住している関係などから、「東方シフト外交」には自ずから限界がある点を踏まえておく必要がある。とどのつまり、ロシアは多角的な外交を展開しているのであり、ロシア外交の重心が欧州から中国に移動したわけではない。ちなみに、ロシアは旧ソ連地域を最も重視しており、その次に米国、欧州、北東アジアがくる。⁽⁴⁰⁾

クリミア併合の翌月、プーチン大統領が訪中した。中国に接近した主たる目的は、中国から経済協力を獲得するためであった。⁽⁴¹⁾約二〇年にわたり中露は天然ガスを中国に輸出する問題をめぐり価格面でなかなか折り合いがつかなかったが、大統領が陣頭指揮を執って長時間中国側と交渉をして、天然ガスの大型契約が成立した。経済成長が著しくエネルギー資源の入手を渴望している中国に二〇一八年より三〇年間にわたって東シベリア産の大量の天然ガスを供給する「画期的な契約」が結ばれたのである。一九七三年、ソ連が西ドイツと結んだ契約に匹敵する画期的な大規模契約とも呼ばれた。総額は四〇〇〇億ドル(約四〇兆円以上)に上るとされ、中露両国は「シベリアの力」(全長三九六八キロメートル)と命名したパイプラインを新たに建設し、東シベリアのチャヤンダやコビクタのガス田から天然ガスを中露国境のブレゴベシチェンスクまで運び、そこから中国に供給することに合意した。日本にとって問題は、二〇一四年九月、ガスプロムのアレクサンドル・メドヴェージェフ副社長が、東シベリア産の天然ガスの輸出は中国向けを最優先し、日本向けには輸出しないと発言し波紋を投げたことである。⁽⁴²⁾二〇一二年に伊藤忠、丸紅、石油資源開発、国際石油帝石とガスプロムなどが共同出資をして二〇一八年の生産開始を目指して進めてきたウラジオストク

の液化天然ガス（LNG）基地建設事業が影響を被り、風前の灯火となってしまった。

ウクライナ危機後、米露関係が冷え込む中で、中露関係においては安全保障の領域でも進展が見られた。注目すべきは、尖閣諸島周辺の中国が主張する航空識別圏（ADIZ）の海域で、中露海軍の合同軍事演習が敢行され、日本にあてつけるような動きがあった点である。中国が設定し日本が異議を唱えているADIZで中露軍事合同演習が行われたことは、ウクライナ併合後ロシアが対中傾斜を強めた点を立証した。中国共産党機関紙『人民日報』（二〇一四年五月一九日付、電子版）は、東シナ海での中露合同軍事演習は中国が設定した防空識別圏をロシア側が承認したことを意味すると報じた。

中露首脳会談が上海で開催されたあと、中露のほかトルコ、イランなどの二四カ国の参加のもとで、引き続き同地で「アジア信頼醸成措置会議」（CICA）が、開催された。習近平主席がアジアの問題はアジアの国が結集して解決すべきだと力説して、「米国外し」を狙った演説を行った点は見逃してはならない。

習近平主席が演説の中で打ち上げた「新安全保障観」に、ロシアはどのような反応を示したのであるうか。ロシアは「新しい安全保障のシステムのアーキテクチャー」の構築を近年主張してきたが、「米国外し」を強く求めなかった。中国の強大化や北朝鮮の冒険主義を牽制し、アジア太平洋地域の平和と安定を確保するために、日米安保体制が不可欠だと考えていたからである。ところが、「アジア信頼醸成措置会議」で習近平主席が提唱したアメリカを除外して中央アジアを含むアジアで集団安全保障システムの構築を目指す「新安全保障観」に、ロシアは賛意を表明したのである。十一月、ラブロフ外相は、中露のイニシアチブで新たな集団的安全保障体制の原則的枠組みを立案したいと提唱し、日米同盟など米国主導の地域安保の仕組みに対し、ロシアは中国とともに対抗して行きたいと述べた。⁴³

あわせてウクライナ危機後の中露の動きとして特筆すべきは、二〇一四年五月にプーチン大統領が訪中した際、二〇〇九年以来プーチンの肝いりで進めてきた北極海に面したロシア最北地域のヤマル半島におけるLNG開発計画に、中国が参加することに合意した点である。習近平主席はロシアに対する善意の証しとして、ヤマル半島の天然エネルギー資源開発に中国が資金協力することを決断した。⁽⁴⁴⁾そして、ヤマル半島における液化天然ガス(LNG)開発計画実現のため、二〇%の株の取得を条件に中国石油天然ガス集団(CNPC)は向こう一五年にわたって、他の中国の銀行とともに融資する覚書を交わしたのである。ヤマル半島の天然ガス開発をめぐる中露の協力の進展は、ロシアが欧米の経済制裁により、北極海における石油の探査ならびに生産で協力を得ることができなくなったため、中国に頼らざるを得なくなったことを物語っている。中国はロシア最大の肥料製造会社ウラルカイ社の株の二・五%も入手した。

続いて二〇一四年一〇月、李克強首相が訪露したのを契機に中露両国は金融や資源開発の分野で協力することを謳った三八の合意文書に調印した。首相がロシア側と調印した文書の中には、ロシアへの資金調達や金融協力ならびに資源分野の開発協力関連のものもあった。プーチン大統領はシベリアやロシア極東の開発に中国の力を借りることに元来慎重であったが、⁽⁴⁵⁾クリミア併合後、欧米諸国が対露経済制裁を実施する中で、従来の方針を覆し、好条件を提示して中国の協力を取り付け、なかなか軌道に乗らないシベリアやロシア極東の開発を推進することを決断した。

李克強首相の訪露時に中露は中国西部にシベリア産の天然ガスを供給するため、「シベリアの力Ⅱ」と呼ぶパイプラインを建設することも基本合意した。一月、北京で開催された中露首脳会談では、ルーブル安に苦しむロシアに対し習近平主席は金融支援の拡大に合意した。こうした一連の合意が成立した結果、ロシアは中国の対等なパートナーではなく、格下のパートナーに落ちぶれたのではないかという印象を国際社会に与えるようになった。

ウクライナ危機後、中央アジアをめぐる中露の「グレートゲーム」にも変化が生じた。ウクライナ危機以前は、「シルクロード構想」によってロシアの裏庭にあたる中央アジアへ経済力に物を言わせ進出してくる中国をロシアは心穏やかに思っていなかった。ところが、クリミア併合後、ロシア経済が試練に直面する中で、「ユーラシア連合」の実現を唱道していたプーチン大統領は中国の「シルクロード構想」に基づく中央アジアへの進出を容認し、そこから利益を得るといふ戦術に舵を切った。⁽⁴⁶⁾ロシアは中国の力を借りて、モスクワからカザンに伸びる高速鉄道や高速道路を建設しようとしている。

もう一つの想定外の出来事

国際市場における油価の暴落やルーブル安のほかにプーチンにとって予想外であったのは、二〇一四年後半に中国経済のバブルがはじけ、期待した規模の経済協力を中国から獲得できなくなったことである。こうした状況のもとで、背に腹を変えられないと判断したロシアは、同年九月、六基の最新鋭地对空ミサイルS-400の対中輸出に合意した。六基しか売却しなかったのは、中国が模造ミサイルを作る恐れがあり、警戒したためである。ロシアはシリアには二〇一五年一月にS-400を供与したが、中国への引き渡しは一八年以降とした。⁽⁴⁷⁾ロシアは次世代の地对空ミサイルS-500の製造に取り掛かっており、中国がS-400を模倣するのにはかなりの歳月がかかり心配に及ばないかと判断し、少数のS-400を中国に輸出する決断に踏み切ったらしい。

二〇一五年一〇月、中国は「シベリアの力」を必要としないという記事がロシアの『独立新聞』の一面を飾った。⁽⁴⁸⁾中国経済のバブルがはじけたため、「シベリアの力」も「シベリアの力Ⅱ」の建設工事も進んでいない。

こうした状況のなかでS-400に続き、ロシアは、それまで外国に輸出してこなかった最新鋭のS-35戦闘機を二四機中国に輸出することで正式契約を結んだ。⁽⁴⁹⁾ 契約金額は、約二〇億ドルと見られている。S-400とS-35の対中輸出は、南シナ海のみならず東シナ海における中国の優位につながるもので、尖閣諸島問題を抱える日本にとって懸念材料である。日中の係争の種となっている尖閣諸島問題では、尖閣諸島は「中国固有の領土」であるという中国の主張をロシアは支持しておらず中立の立場を保っているが、ロシアの国際政治学者の中で、尖閣諸島は日本領ではなく中国領だという見解が増えているとする指摘もある。⁽⁵⁰⁾ 同年六月上旬には、中露の軍艦が尖閣諸島の接続水域にほぼ同時に侵入するという事件が起こった。ロシアの著名な軍事専門家ヴァシリイ・カラーシンは「偶然の一致」と分析しているが、⁽⁵¹⁾ 果たしてその通りなのであるか。ロシアが中国と連携を強めて北方領土交渉の敷居を高くした可能性も排除できない。真相は藪の中である。

二〇一六年六月、国民投票の結果、英国はEUからの離脱を決定した。二年後、英国はEUから離脱をする予定だが、英国がEUを離脱したのちは、欧州ではロシアの存在感が大きくなるのではないかと言われている。ロシアはEUの結束が弱まるのを歓迎しながらも、ロシアの最大の貿易パートナーであるEUの経済が後退したり、国際市場において石油や天然ガスの値段が下落したりするのを警戒している。経済不況の渦中にあるロシアは英国のEU離脱の影響がどのようなか慎重に見極めつつ、中国との経済的連携を強化しようとしている。

EU離脱後に関する英国の国民投票後の六月下旬、ブーチン大統領がウズベキスタンで開催された「上海協力機構」(SCO)首脳会議に出席した。米中関係の悪化を危惧して中国が反対したため二〇一七年度のSCOへのイラン加盟についてロシアは支持を得ることができず、イランの加盟は見送られた。

SCO首脳会議に引き続き、プーチン大統領が訪中し中露首脳会談を開催した。ロシアはそれまで躊躇してきたロシア国営企業のロスネフチ・グループが保持する株の四割を中国の企業中国化工集団公司へ売却することや最新鋭のRD-180ロケットの対中輸出に同意した。ところが、中国はロシアが希求する大型経済契約には賛同しなかった。その一方で、南シナ海の領有問題を国際化しないという中国の立場をロシアが支持することが共同声明の中に明記された。ウクライナ紛争に関しては、下記の「ミンスク合意」に基づいて平和的にウクライナ問題が解決されるべきであるという文言が共同声明に記載されたものの、中国はロシアの立場を支持するとは明言しなかった。⁽⁵²⁾ 総合的に評価すれば、ロシアは中国に押し切られたとあって良い。中露首脳会談は、「中露戦略的パートナーシップ」が中国主導で一層進み、ロシアが中国に従属しているという点をあらためて印象付ける結果となった。

ここで指摘したいのは、二〇一六年六月頃、ロシアが対日政策を転換したということである。クリミア併合後、ロシアは欧米諸国により経済制裁を科せられた。そのため、ロシアは対中接近を強めたが、期待に反し経済成果を得ることができなかった。そのため、ロシアはウクライナ危機後の過度な対中接近を改め、中国との「戦略的パートナーシップ」を維持しつつも日本やインドに接近を図っているのである。

ウクライナ情勢は、どのようになっているのであろうか。二〇一四年九月五日、ベラルーシの首都ミンスクにおいて、ベラルーシのアレクサンドル・ルカシエコ大統領の仲介で、プーチン大統領、ポロシェンコ大統領と東部ウクライナの親露派武装勢力の間で停戦合意（ミンスク合意）が結ばれたことは周知の事実である。「ミンスク合意」の要諦は、(1)戦闘行為の停止と緩衝地帯からの重火器の撤去、(2)地方分権化を骨子とするウクライナ憲法の改正やドンバス地方における地方選挙の実施などである。「ミンスク合意」成立後、東部ウクライナにおける戦闘は下火になったが、

散発的な戦闘は発生している。プーチン大統領は、(1)「ミンスク合意」を順守してウクライナ政府が東部ウクライナのドネツクとルガンスクの代表と直接対話すること、(2)両地域において特別に自治を認定すること、(3)恩赦を実施すること、(4)ウクライナの憲法を改訂して連邦制を導入すること——などをポロシェンコ大統領に求めている。だが、ウクライナは応じてはいない。他方、ポロシェンコ大統領はロシアに対し東部ウクライナの親露派武装勢力に対する軍事的支援を速やかに停止するよう要請している。

中国はウクライナにおける紛争を経済制裁ではなく、政治対話によってのみ解決すべきであるとし、「ミンスク合意」の完全履行と政治的な解決に向けて関係諸国が一層努力を重ねるよう主張しているが、ロシアは、耳を傾けていない。⁽⁵³⁾「ミンスク合意」が履行されない限り、オバマ政権やドイツのメルケル政権は対露経済制裁を停止しない方針であり、欧米の対露経済制裁が続く限り、日本は対露政策を展開するにあたってG7諸国の政策を無視できない状況に置かれるかもしれない。

二〇一六年一月、米大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ候補が民主党のヒラリー・クリントンを大差で破って次期大統領に選出された。トランプ次期大統領は米露関係改善を主張するとともに、ウクライナに介入しないと明言している。⁽⁵⁴⁾もしも新政権発足後、トランプがそうした方針を実施した場合、対露経済制裁は見直される可能性がある。

結 論

プーチン大統領が「東方シフト政策」を打ち出して二、三年経過したが、ロシアでは「東方シフト外交」が成果を上

げていないという声が高まっている。また「中露戦略的パートナーシップ」が中国優位で進み、ロシアが従属的な地位を強いられているのではないかとという危惧も浮上している。こうした状況の中でプーチン大統領は前述した通り「中露戦略的パートナーシップ」を維持しつつ、日本やインドなどとの関係改善にも努め、したたかな外交を展開している。二〇一三年春の安倍・プーチン・モスクワ会談の後、ロシアがクリミア併合を敢行し、日露の接近に米国が神経をとがらせた結果、プーチン来日は延び延びになっていた。しかし、バラック・オバマ大統領の意向を無視して二〇一六年五月安倍首相が訪露し、ロシア南部の保養地ソチで日露首脳会談を開催した。安倍首相が経済協力先行型の「新しいアプローチ」を提案したことで以後、日露接近が急速に進んでいる。九月、ウラジオストクで「東方経済フォーラム」が開催された際、日露非公式首脳会談が行われ、一月一五日にプーチン大統領が公式訪問して、安倍首相の地元山口県長門市で日露首脳会談を行うことで合意した。プーチン大統領の訪日は一年ぶりである。「法と正義の原則」に基づいて北方領土問題を解決し早期に平和条約を締結するとした「東京宣言」（一九九三年署名）に代わって経済協力先行に力点を置いた「新しいアプローチ」を盛り込み日露新時代の構築を謳った共同声明が発表されるかもしれない。

ロシアの対日接近の狙いは、シベリアやロシア極東の経済開発などを軌道に乗せるため、日本から極力経済協力を引き出すとともに、西側の対露経済制裁に楔を打ち込むことにある。一方、安倍首相の狙いは、中露の「反日連携」を阻止するとともに、北方領土問題解決への道筋をつける点にある。ロシア側は領土交渉の色彩を薄めるため、長門での首脳会談を非公式にして、東京で公式の日露首脳会談を開催するよう提案している。プーチン大統領来日には企業の幹部を含む大規模な代表団が随行すると報じられている。注目すべきは、プーチン大統領が安倍首相が提案した「新しいアプロー

チ」や「八項目の経済協力プラン」を歓迎しながらも、北方領土問題について固い姿勢を変化させていない点である。

中国は北方領土問題が存在するため日露の接近には一定の限界があると判断しつつも、日露接近に憂慮している。ウクライナ併合を実現したロシアの行動は、海洋権益の拡大に努めている中国を鼓舞する効果をもたらしている。中国はクリミア半島よりはるかに広い南シナ海の海域を自国の支配下に収めようとしている。南シナ海における中国の強引な行動は国際司法裁判所（ICJ）の判決で批判された。⁽⁵⁶⁾しかし、ロシアは米国の一極支配を牽制する思惑で南シナ海における中国の行動を容認している。ウラジオストクでの日露首脳会談の直後、中露は八日間にあわたって南シナ海において初の合同軍事演習を行い、島嶼の上陸奪還作戦なども敢行した。

欧州方面に目を転じると、ロシアが武力を背景にクリミアを併合した結果、バルト三国ではロシアの脅威が強まっており、クリミア併合の次に、ロシアはバルト三国を狙っているのではないかとという声が高まっている。『新たな冷戦』を著し話題を呼んだエドワード・ルーカスは、ロシアが急速に軍事力の強化に乗り出しているとともに、リトアニア、ラトヴィア、エストニアに「ハイブリッド戦争」を仕掛けていると力説し、ロシアの危険性に言及して警告を発している。⁽⁵⁶⁾他方、ロシアは、米国は欧州においてミサイル防衛システム（MD）計画を推進したり、NATOを強化し対露包囲網の構築を目指していると厳しく批判している。ウクライナ併合後、北欧では、フィンランドやスウェーデンなどがNATOの加盟を求めているのではないかととしてロシアは警戒をしており、ウクライナ危機後、ロシアとNATOの対立は強まっている。しかし、トランプ次期米大統領はNATOやバルト三国へのコミットを弱める方針を示唆しており、プーチン大統領は歓迎している。米露関係は徐々に好転する可能性がある。

クリミア併合以来、ロシアは経済制裁など様々な試練に直面している。一方、中国はウクライナで新港建設に着手

したり、ウクライナと連携して戦闘機の共同生産をしたりしている。対ウクライナ政策では、ロシアよりも中国の方が成功を収めているといえよう。ロシアは中国との関係を極めて重視しているが、二〇一四年三月、中国の全人民代表大会が「脱露入米」の方針―正確には「脱露入欧米」と呼ぶべき新方針―を決議したことに留意しておきたい。ロシアは中国をかなり重視した政策を推進しているが、中国にとってロシアの重要性は従来よりも落ちている。

最後に考察すべきは、予測しうる将来における「中露戦略的パートナーシップ」の展望と日本外交への意味合いである。「中露戦略的パートナーシップ」が今後維持されるのか否かについて意見が分かれているが、中露関係の専門家ローズマンは、中露両国とも米国一極支配の打破を狙っていることもあり、「中露戦略的パートナーシップ」はかたりの期間長期化すると予測し、近い将来破綻するという見解をたしなめている。⁽³⁷⁾ 今後もロシアは、アジア太平洋地域において強大化に向かう隣国中国を最重視した外交政策を展開する可能性が高い。この点をわきまえて、日本は対露政策を推進する必要がある。

- (1) *Russia Insider News*, September 22, 2016.
- (2) Richard Sakwa, *Front Line Ukraine: Crisis in the Borderland* (London: IB, Tauris, 2015); Andrew Wilson, *Ukrainian Crisis: What It Means for the West* (New Haven: Yale University Press, 2014); Rajan Menon and Engine Runner, *Conflict in Ukraine: What Everyone Needs to Know* (Boston: The MIT Press, 2015); Sergei Baburin, *Krym Narehi c Rossiei* (Moskva: Knizhnyi mir, 2014).
- (3) 斎藤元秀「ウクライナ危機とブーチンの戦略」『アジア時報』二〇一四年四月号、八三頁。
- (4) Zbigniew Brzezinski, "Premature Partnership," *Foreign Affairs*, May/April 1994, p. 80.
- (5) *Kremlin.ru*, July 1, 2014.
- (6) 『中国通信』二〇〇九年一〇月八日および『人民日報』(日本語版)二〇一四年一月七日。二〇一二年夏、「雪龍」が初めて

北極海航路を横断してアイスランドに入港した。

- (7) Liu Zuokui, "The Analysis of the Relationship between China and Ukraine," January 11, 2016. *View Court*, January 11, 2016. <<http://16plus1-thinktank.com/1/20160111/1095.html>>, accessed on July 4, 2016.
- (8) *The Diplomat*, January 26, 2014: 『中央日報』(日本語版) 二〇一三年一月二二日。<<http://japanese.foins.com/article/336/179336.html>>, accessed on December 9, 2015.
- (9) 秋田裕之「氷の微笑が消えるまで」『日本経済新聞』二〇一四年五月二五日。
- (10) Monish Gulati, "China's Little Known Security Stakes in Ukraine Analysis," *South Asia Monitor*, April 25, 2014. <<http://southasianmonitor.org/detail.php?type=sl&id=7846>>, accessed on July 8, 2016.
- (11) *Eurasia Daily Monitor*, August 2, 2016.
- (12) *The Diplomat*, March 10, 2016.
- (13) ながさ ロンハはブルシマ侵攻作戦の検討を第一次ブーチン政権時代から始めていたとする分析がある。Stepan Forss, "Putin's Doctrine Surfaces," <<http://www.factstandards.com/articles/georgia-putins-doctrine-surfaces>>, accessed on July 9, 2016.
- (14) Dan Murphy, "Russia's Plans for Crimea were long in the Making," *CSMonitor*, March 11, 2014. <<http://www.csmonitor.com/World/Security-Watch/Backchannels/2014/0311/Russia-s-plans-for-Crimea-were-long-in-the-making>>, accessed on September 21, 2014. ブーチンとクリミア併合作戦の形成については、*Novaya gazeta*, February 24, 2015「常盤伸子さんの特派員発『東京新聞』の記事(二〇一五年二月二七日付)を参照された」。
- (15) Murphy, "Russia's Plans for Crimea were long in the Making."
- (16) 『東京新聞』二〇一五年二月二七日。
- (17) Bobo Lo, *Vladimir Putin and the Evolution of Russian Foreign Policy* (London: The Royal Institute of International Affairs, 2003), pp. 72–96.
- (18) John Rogin, "Khrushchev's Son: Crimea is Ours," *The Daily Beast*, April 2, 2014.
- (19) 『毎日新聞』二〇一四年四月一日。
- (20) Mikhail Zygat, *All the Kremlin's Men: Inside the Court of Vladimir Putin* (New York: BBS Publications, 2016), pp. 276–277.
- (21) *The Voice of Russia*, April 20, 2014.
- (22) 「ロシアのミミズ戦線」2015年4月「The Gerasimov Doctrine' and Russian Non-Linear War」<<http://immoscows.shadowsworldpress.com/2014/07/06/the-gerasimov-doctrine-and-russian-non-linear-war>>, accessed on November 1, 2014, Fiona

- Hill, "Lull in Putin's 'hybrid war'." *The Japan Times*, March 3, 2015. 全文を参照された。
- (23) Zygarr. *All the Kremlin's Men*, p. 276.
- (24) Anton Lavrov and Alexey Nikolsky. "Neglect and Degradation of Ukraine Army in the Interim Period", in Colby Howard and Ruslan Pukhov, eds., *Brothers in Arms: 2nd ed.* (Minneapolis: East View Press, 2015), p. 65.
- (25) Mikhail A. Molchakov. "Choosing Europe over Russia: what has Ukraine Gained?," *European Politics and Society*, Vol. 17, no. 3 (2016), pp. 1-16.
- (26) 斎藤元秀「ウクライナ危機とロシアの戦略」九二頁。
- (27) *President Rossii*, 2014, 3. 18. および保坂三郎「ロシメネミアはウクライナをどう報道したか」『中央公論』二〇一四年八月号、一〇九頁を参照。
- (28) *President Rossii*, 2014, 3. 18.
- (29) Maxim Trudolybov, "Why so many Russians are addicted to Putin," *The Japan Times*, October 8, 2014.
- (30) Yu Sui, "China's Stance on the Ukraine Issue and the Role It Can Play," *China US Focus*, April 2, 2015, <<http://www.chinafocus.com/foreign-policy/chinas-stance-on-the-ukraine-issue-and-the-role-it-can-play/>>, accessed on July 4, 2016.
- (31) Lyle J. Goldstein, "What Does China really Think about Ukraine Crisis?," *The National Interest*, September 4, 2014.
- (32) *Ibid.*
- (33) Alexander Gabuev, "Friends with Benefits?: Russian-Chinese Relations after the Ukraine Crisis," June 29, 2016, Carnegie Moscow Center.
- (34) 条約本文を「Baburin, *Krym Neveki e Rossiei*, pp. 158-169 に所収された。
- (35) 『読書新聞』二〇一四年三月一一日。
- (36) Konrad Zasztowt, "The Kremlin's Strategy in Central Asia after the Ukraine Crisis," *PISM Bulletin*, no. 74, May 27, 2014.
- (37) Pavel K. Baev, "Upgrading Russia's Quasi-Strategic Pseudo-Partnership with China, *PONAR Eurasia*, August 2014, 「東方シフト外交」のひびき方については、斎藤元秀「東方シフト外交分析への疑問」『ロミア・東欧フォーラム』二〇一五年六月一六日も参照された。
- (38) *Nezavisimaya gazeta*, August 28, 2014.
- (39) Robert V. Barytaki, "Putin and America's Pivot toward Asia," *The National Strategy Forum Review*, vol. 22, issue 2 (Spring 2013).
- (40) *Ibid.*

- (41) Gabuev, "Friends with Benefits?"
- (42) 『東京新聞』二〇一四年九月一八日および『北海道新聞』二〇一四年九月二日。
- (43) モスクワ発共同、二〇一四年十一月一九日。なお、ショイトク国防相は中国と連帯してアジアにおいて地域的集団安全保障システムを構築すべきだと呼び掛けた。『The Financial Times』November 20, 2014.
- (44) Gabuev, "Friends with Benefits?"
- (45) 斎藤元秀「米露リセット時代のタンテム政権の外交政策」『法学新報』第一一七巻第一一・一二号（中央大学出版部）、二〇一三年、三三九頁。
- (46) Gilbert Rozman, "The Russian Pivot to Asia," *AsanForum*, December 1, 2014, <theasanforum.org/the-russian-pivot-to-asia>, accessed on July 22, 2016.
- (47) *Kommersant*, 2016. 6. 3.
- (48) *Nezavisimaya gazeta*, 2015. 10. 6.
- (49) *Kommersant*, 2015. 11. 19.
- (50) James Brown, "Towards an Anti-Japanese Territorial Front?: Russia and the Senkaku/Diaoyu Dispute," *Europe-Asia Studies*, vol. 67, no. 6 (August 2015), pp. 893–915.
- (51) *Sputnik*, June 10, 2016.
- (52) *Fortune*, June 29, 2016.
- (53) *RT Business*, December 22, 2015.
- (54) *The Moscow Times*, November 9, 2016.
- (55) *Financial Times*, September 13, 2016.
- (56) Edward Lucas, "Putin Targets the Baltics to Discredit NATO," *The Wall Street Journal*, September 22, 2014.
- (57) Gilbert Rozman, "Asia for Asians," *Foreign Affairs* (October 29, 2014).

〔謝辞〕

本稿執筆にあたり「ハイブリッド戦争」について防衛研究所山添博史氏よりご教示を賜った。記して感謝の意を表したい。

（元杏林大学教授）